

「大阪 IR カジノ事業者」決定

大阪府・市は28日、夢洲地区への「IR施設設置運営事業予定者」を選定した。吉村大阪府知事の会見資料(フリップ)から。選定委員会での審査結果を踏まえ、MGM・オリックス コンソーシアムを予定者に選定。採点結果は1000点中785.5点。「非常に意欲的な提案」で、「夢洲における国際観光拠点形成や大阪ベイエリアの活性化はもとより、大阪IRが、大阪・関西経済の成長や観光産業の底上げに寄与し、もって我が国全体の観光及び経済振興の起爆剤となることを大いに期待」と。副知事・副市長ら選定委員会のメンバーからして、予想された選定結果だ。学識経験者を含めて、委員会はこうした楽観的な選定結果にきちんと責任を果たしてもらいたい。

事業効果—初期投資額は約1兆800億円、年間来場者数は約2050万人(国外約650万人)、年間売上は約5400億円(ゲーミング約4300億円)、雇用者数は約1万5000人、納付金・入場料(府・市合計)約1100億円。施設概要—国際会議場約3.7万㎡(最大会議室6000人収容)、展示等施設約3.1万㎡、宿泊施設約28.9万㎡(客室約2500室)、カジノ施設約6.1万㎡など、総延床面積は約77万㎡。

翌29日の新聞各紙は大阪IRの概要や吉村知事などを伝えている。大阪IRの課題を中心に抜粋して紹介する。国は今後、国内で最大3カ所の計画を認定するが、実際の開業に向け大阪IRの課題は多い。新型コロナウイルス感染拡大による観光需要は来場者数の増減に直結する。想定した年間来場者数は「新型コロナの影響を勘案していない」(IR推進局)という。夢洲までの交通インフラの整備に加え、人工島である事業用地の液状化や土壌汚染対策なども今後、クリアしなければならない。ギャンブル依存症対策も必須だ。同日の発表では、MGM、オリックス以外に出資などで共同グループに参加する企業名は明らかにしなかった。(日本経済新聞)

国が求める基準(昨年12月に発表したIR基本方針)をクリアする計画を作るのは容易ではない。たとえば、IR誘致が予定される夢洲へは、大阪メトロの中央線延伸が決まったが、他の鉄道会社は依然として慎重なまま。施設・ホテルに訪日客を集め、さらに他の地域への送客も求められるIRにとり、貧弱な交通インフラは大きな障害だ。交通インフラがこのままなら、計画が基準をクリアできるか怪しくなる。(産経新聞)

このように大阪IRは事業者が決まったとはいえ、先行きは不透明だ。IRの売上高の8割はゲーミングで、「カジノを含む統合型ゾート施設」と言っても、実態はカジノ。横浜市が撤退したように、ギャンブルへの批判は根強い。世界を揺るがすコロナ禍で、カジノをめぐる経営環境は様変わりしている。年間来場者数など、コロナの影響を考慮していない。2025年大阪万博との関係を含め、夢洲でのカジノ誘致は大きな壁がある。万博アセス「準備書」の検証とともに、夢洲開発の問題点と課題を続報していきたい。

(2021年10月1日)